

教育費

教育研究事業

予算対比、大幅減額の要因は



教職員の研修等の経費が予算額と比べると大幅に減額しているがその要因は。
答 予定した研修について、日程が合わず参加することが出来なかった。

教育費

伝統芸能継承団体活動支援事業

おどり保存会を維持する対策は



おどり保存会の会員減少により、団体の維持が難しくなることが懸念される。伝統芸能の一つとして維持していくための対策は。
答 役場の若手職員も参加するなど、教育委員会として何ができるか検討している。保存会とも対話をしながら維持に向け取り組んでいく。

教育費

学校給食提供事業

調理業務委託後の評価は



調理業務を直営から業者委託へ変えた後の評価は。
答 調理員の不足にも本社が対応、また、運営面でも積極的に提案している。業者委託に変更したメリットを活かした運営ができた。

決算審査
意見書
(抜粋)

土木費

道路維持管理事業

町内会での雨水樹清掃を推奨しては



雨水樹の清掃を5年に1度実施しているが、町内会だけで清掃を行う場合に支援は可能か。
答 地域の清掃で雨水樹の泥まで汲みあげるといいう機運があれば検討していきたい。

土木費

都市公園等管理事業

公園の整備に住民意見の反映は



公園の遊具の選定や整備について住民の意見を聞いていくか。
答 補助金を使用する場合は、既存の状態を整備することから意見を聞くことはないが、町の経費で遊具の設置等をする場合は住民の意見を反映させていく。

内部統制の強化、
改善に向け持続的
展開を
100%を大きく評価

収入及び支出は、いずれも合法的に行われており、一時的な資金不足も発生せず、財政運営についても計画的に行われているものと認める。

町税は、昨年度に比して収納率が改善し引き続き高い数値を維持している。特に町民税の現年度課税分の徴収率が100%となったことは、徴収業務の組織的な取り組みの成果であると評価する。しかし、滞納繰越分の収納率は、町税においては6.65%、公営住宅使用料においては15.25%と低い数値となっている。債権管理に関する条例に基づき、引き続き債権の適正な管理に努めるとともに、全庁的な滞納対策体制を一層強化され、滞納発生後の迅速で適正な対応と負担の公平、公正の原則に立ち、悪質と判断される滞納者に対しては毅然とした収納姿勢を堅持し、収入未済額の縮減及び早期回収に一層努められたい。

農産物ブランド化の推進については、平成21年度から予算化され、平成29年度までの9年間で768万7千円が投入されたが、その投資的效果

について十分に分析をし、今後のあり方について、検討する必要があると判断する。

財務に関する事務処理において源泉所得税の納付遅延、中空知広域入所児童保護者負担金の賦課漏れ、国民健康保険事業基金の利息の歳入科目誤りなどのミスが発生している。今後においては、再発防止に向けて種々の事務改善を行うとともに、職員一丸となって細心の注意を払い、業務に当たられたい。

人口減少時代に突入し、生産年齢人口の減少と急激な高齢化は、行財政運営を圧迫する大きな要因となることに加えて、公共施設等の老朽化に対しても、適正な維持管理など、施設の最適化を図っていく必要がある。また、協働のまちづくりを進めて行くためにも町は、財務の信頼性、業務の有効性、効率性を一層確保し、住民からの信頼を高めることが肝要である。国内外の社会経済環境をはじめ、大きな時代の流れを見誤ることなく的確に読み取り、組織の現状分析、改善を持続的に展開しながら、住民福祉の充実と向上を最優先とし、「住んで良かった町、住んでみたい町、新十津川町」にふさわしい唯一無二のまちづくりを精励されたい。

監査委員 山本 忍
監査委員 長名 實